2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名	株式会社ジーニー	上場取引所	東
コード番号	6562	URL	https://geniee.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）	工藤　智昭
問合せ先責任者	（役職名）管理部部長	（氏名）	佐藤　直樹　TEL　03(5909)8177
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		売上総利益		営業利益		調整後営業利益		税引前利益		中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	7,084	12.4	4,921	3.7	198	△73.3	704	7.7	△88	―	△66	―
2026年３月期中間期	6,301	23.0	4,745	22.3	744	△52.5	654	△43.1	584	△61.0	407	△68.4

	親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	△100	―	△232	―
2026年３月期中間期	348	△71.9	541	△12.0

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	△7.86	―
2026年３月期中間期	28.66	28.64

（注）１．調整後営業利益は、営業利益から貸倒引当金繰入額、不正アクセス関連損失、支払補償費、持分変動利益を調整し算出しております。
２．2027年３月期第２四半期の希薄化後１株当たり中間利益については、潜在株式が存在するものの、１株当たり中間損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	27,418	11,495	10,488	38.3
2026年３月期	27,377	10,837	9,854	36.0

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	―	―

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無
２．上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
３．2027年３月期の配当予想額は未定としております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		売上総利益		営業利益		調整後営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通　期	15,400	15.1	10,700	9.5	2,050	33.5	2,230	47.3	1,700	27.6	1,400	42.6

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	円　銭
通　期	1,200	38.5	92.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	18,056,400株	2026年３月期	18,056,400株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,891,597株	2026年３月期	5,841,617株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	12,732,358株	2026年３月期中間期	12,142,793株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2026年11月13日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

〇種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	―	―	12.00	12.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	13.69	13.69

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

２．上記のＡ種優先株式の発行数は当連結中間会計期間末日時点で10,000,000株、提出日現在で6,250,000株であります。

３．当社は、2026年８月27日開催の取締役会において、当社定款第11条の６（金銭を対価とする取得条項）の規定に基づき、当社発行のＡ種優先株式を一部取得すること及び会社法第178条の規定に基づき当該株式の消却を行うことを決議し、2026年10月15日付で当該取得及び消却を実施しました。詳細は「２．要約中間連結財務諸表及び主な注記（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご確認ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間連結会計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間連結会計期間の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 5
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 7
（要約中間連結損益計算書） …… 7
（要約中間連結包括利益計算書） …… 8
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 9
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（セグメント情報等） …… 12
（追加情報） …… 14
（企業結合等関係） …… 14
（重要な後発事象） …… 16

１．経営成績等の概況

（１）当中間連結会計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは「誰もがマーケティングで成功できる世界を創る」、「日本発の世界的なテクノロジー企業となり、日本とアジアに貢献する」という２つのPurpose（企業の存在意義）を実現するために、当社グループの長期的な高成長を目指しています。

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用及び所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇が企業収益や家計を下押しする懸念があるほか、物価や金融市場の変動にも注意を要する状況が続きました。先行きについては、賃金上昇や設備投資が景気を下支えすると期待される一方で、原油価格、為替及び金利の動向等による下振れリスクが残っております。

世界経済は、米国を中心とする底堅い需要や設備投資に支えられたものの、中東情勢の緊迫化やエネルギー価格の上昇、欧米における物価・金利の動向、中国の不動産市場の調整等を背景に、景気減速への懸念が高まりました。一方で、生成AI、半導体及びデータセンター関連への投資は拡大しており、景気を下支えする要因となりました。先行きについては、AI関連投資による生産性向上が期待されるものの、地政学リスクや各国の金融政策等を巡る不確実性が継続するものと見込まれます。

当社グループが事業を展開するデジタル広告市場におきましては、「世界の広告費成長率予測（2026～2027）（※１）」によれば、2026年の世界の広告費は１兆600億ドル（前年比5.0%増）に達する見通しであり、なかでもデジタル広告が全体の69%を占めると予測されております。また、日本を含むアジア太平洋地域の広告費も前年比5.9%増と堅調な成長が見込まれております。さらに、2028年までには世界の広告費全体の75%がアルゴリズム主導になると予測されるなど、デジタル技術を活用した広告配信の高度化を背景に、デジタルマーケティング需要は今後も一層拡大していくものと見込まれております。

当社グループのマーケティングSaaS事業が属する国内SaaS市場におきましては、労働人口の減少に伴う生産性向上ニーズの高まりや生成AI技術の進化を背景に、従来の画面操作型UIから、AIエージェントを活用した会話型・自律型インターフェースへの移行が進むなど、サービスの高度化が加速しております。こうした技術革新や企業によるSaaS導入の拡大を背景として、国内SaaS市場は引き続き成長が見込まれており、2029年度には3.4兆円に迫ると予測されております。（※２※３）

加えて、グループ会社であるJAPAN AI株式会社を取り巻く事業環境におきましては、企業における生成AIの活用が試行・検証段階から実務への導入・運用段階へと進展しております。一方で、LLMの高度化やAIエージェントに対する期待の高まりを背景として、国内外において新たなサービスの投入や事業展開が相次いでおり、競争環境は一段と厳しさを増しております。（※４）

このような事業環境のもと、当社グループは、マーケティングSaaS事業及びデジタルPR事業を売上成長のけん引役と位置付け、両事業における積極的な投資及び開発を推進しております。これにより、収益構造の抜本的な転換を進め、グループ全体の更なる成長加速を図るとともに、今後も持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて取り組んでおります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

・広告プラットフォーム事業

広告プラットフォーム事業では、Webサイトやスマートフォンアプリ上において、各閲覧者に最適な広告を瞬時に選択し表示する技術（アドテクノロジー）を活用し、インターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化するプラットフォームを提供しております。

当中間連結会計期間においては、海外事業では一部既存顧客で収益減退が発生したものの、国内事業の売上は順調に拡大いたしました。また、国内既存顧客の増進の結果、取引社数が順調に増加いたしました。

この結果、同事業の売上収益は、2,822百万円（前年同中間期比7.3%増）となり、セグメント利益は1,315百万円（前年同中間期比14.4%増）となりました。

・デジタルPR事業

デジタルPR事業は、2024年７月に連結子会社化したソーシャルワイヤー株式会社が運営するニュースワイヤー、インフルエンサーPR、クリッピング及びリスクチェックの各事業を包括しております。ニュースワイヤー事業で

は、企業の情報発信を支援するプレスリリース配信代行サービス「@Press」を展開しており、インフルエンサーPR事業では、広告代理店やクライアントからの依頼を受け、Instagramを中心としたSNSインフルエンサーによる商品PRサービス「Find Model」「iHack」「SEIRYO」を提供しております。クリッピング事業では、各種メディアから必要な記事を精査・選別して報告する「@クリッピング」を、リスクチェック事業では、Webニュースや新聞記事を活用し、取引先の反社会的勢力との関係性や不祥事情報を確認する「RISK EYES」を展開しております。

なお、ソーシャルワイヤー株式会社は、前連結会計年度の2025年９月に株式会社iHackを、2026年６月に株式会社SEIRYOをそれぞれ子会社化しており、株式会社SEIRYOについては同月より連結の範囲に含めております。当中間連結会計期間においては、インフルエンサーPR事業及びリスクチェック事業の既存事業が堅調に推移したことに加え、両社の連結化による寄与もあり、業績は大きく伸長いたしました。

この結果、同事業の売上収益は、1,962百万円（前年同中間期比29.9%増）となり、セグメント利益は260百万円（前年同中間期比19.5%増）となりました。

・マーケティングSaaS事業

マーケティングSaaS事業では、「GENIEE Marketing Cloud」のプロダクトとして、CRM（顧客管理） /SFA（営業管理）システム「GENIEE SFA/CRM」、マーケティングオートメーション「GENIEE MA」、チャット接客ツール「GENIEE CHAT」、サイト内検索「GENIEE SEARCH」、広告効果測定「GENIEE ANALYTICS」、リマーケティングツール「GENIEE ENGAGE」などのサービスを展開しております。また、当社には多くのエンジニアが所属しているため、高い開発力を有しており、グループ会社であるJAPAN AI株式会社と連携しながら新機能を随時リリースしております。

当中間連結会計期間においては、既存SaaSプロダクトと「JAPAN AI」のクロスセル、エンタープライズ企業の開拓を積極的に推進した結果、新規顧客獲得が順調に増加し、特に「GENIEE CHAT」及び「GENIEE　ENGAGE」のMRR（※５）が増加しております。

この結果、同事業の売上収益は、2,311百万円（前年同中間期比5.5%増）となり、セグメント利益は314百万円（前年同中間期比33.7%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上収益7,084百万円（前年同中間期比12.4%増）、営業利益は198百万円（前年同中間期比73.3%減※６）、税引前中間損失は88百万円（前年同中間期は税引前中間利益584百万円）、親会社の所有者に帰属する中間損失は100百万円（前年同中間期は親会社の所有者に帰属する中間利益348百万円）となりました。

※１.株式会社電通グループ調べ
※２.出典元：株式会社富士キメラ総研「2026 生成AI／AIエージェントで飛躍するAI市場総調査ベンダー戦略編」
※３.出典元：スマートキャンプ株式会社「SaaS業界レポート2025」
※４.出典元：ボストン コンサルティング グループ「企業は2026年にAI投資を倍増、うち30%以上をAIエージェントに充てる計画～BCG調査」
※５.Monthly Recurring Revenueの略称。
※６.当中間連結会計期間においては、貸倒引当金繰入額198百万円、不正アクセス関連損失336百万円を計上しております。詳細に関しましては「２．要約中間連結財務諸表及び主な注記（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）及び（重要な後発事象）」をご覧ください。

（２）当中間連結会計期間の財政状態の概況

①　資産、負債及び資本の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産は、27,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加しました。主な要因は、現金及び現金同等物の増加1,171百万円、営業債権及びその他の債権の減少1,380百万円、のれんの増加115百万円、無形資産の増加241百万円です。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、15,923百万円となり、前連結会計年度末に比べ616百万円減少しまし

た。主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少186百万円、未払法人所得税の減少333百万円です。

（資本）

当中間連結会計期間末における資本は、11,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ657百万円増加しました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する中間損失の計上による利益剰余金の減少100百万円、自己株式の処分による自己株式の減少850百万円です。

② キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,140百万円となり、前連結会計年度末から1,171百万円増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,656百万円の収入（前年同中間期は453百万円の収入）となりました。主な要因は、税引前中間損失88百万円、減価償却費及び償却費795百万円、営業債権及びその他の債権の減少額1,797百万円、営業債務及びその他の債務の減少額904百万円、法人所得税の支払額350百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,087百万円の支出（前年同中間期は1,435百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出251百万円、無形資産の取得による支出636百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出162百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、612百万円の収入（前年同中間期は594百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,040百万円、長期借入金の返済による支出1,143百万円、自己株式の処分による収入890百万円です。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2026年10月30日に公表した連結業績予想から変更はありません。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,969,576	4,140,879
営業債権及びその他の債権	5,314,043	3,933,654
棚卸資産	10,709	6,246
その他の金融資産	222,179	224,634
その他の流動資産	831,144	694,606
流動資産合計	9,347,653	9,000,021
非流動資産		
有形固定資産	692,990	890,516
使用権資産	908,952	728,432
のれん	12,226,730	12,342,029
無形資産	2,871,723	3,112,892
持分法で会計処理されている投資	31,307	20,567
その他の金融資産	879,982	882,101
繰延税金資産	311,947	313,539
その他の非流動資産	105,816	128,775
非流動資産合計	18,029,451	18,418,854
資産合計	27,377,104	27,418,875

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,234,711	3,048,597
借入金	3,090,158	3,780,227
リース負債	618,787	477,245
未払法人所得税	348,592	14,661
引当金	885	639
その他の流動負債	1,472,258	1,355,896
流動負債合計	8,765,393	8,677,268
非流動負債		
借入金	7,155,641	6,680,648
リース負債	347,482	303,272
引当金	241,391	237,269
その他の非流動負債	29,821	25,109
非流動負債合計	7,774,337	7,246,300
負債合計	16,539,730	15,923,568
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	6,772,542	6,812,826
利益剰余金	6,167,376	6,067,254
自己株式	△5,223,856	△4,373,243
その他の資本の構成要素	2,038,273	1,881,800
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,854,336	10,488,638
非支配持分	983,037	1,006,669
資本合計	10,837,373	11,495,307
負債及び資本合計	27,377,104	27,418,875

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	6,301,373	7,084,709
売上原価	1,555,922	2,163,675
売上総利益	4,745,450	4,921,034
販売費及び一般管理費	4,133,072	4,284,357
その他の収益	138,355	136,794
その他の費用	6,088	574,480
営業利益	744,645	198,990
持分法による投資損益（△は損失）	△61,832	△64,393
金融収益	7,122	14,777
金融費用	105,019	237,561
税引前中間利益（△損失）	584,915	△88,187
法人所得税費用	177,021	△21,436
中間利益（△損失）	407,894	△66,750
中間利益の帰属		
親会社の所有者	348,036	△100,122
非支配持分	59,857	33,371
中間利益（△損失）	407,894	△66,750
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（△損失）（円）	28.66	△7.86
希薄化後１株当たり中間利益（円）	28.64	－

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益（△損失）	407,894	△66,750
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	62,787	12,657
純損益に振り替えられることのない項目合計	62,787	12,657
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△33,986	△177,574
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動の有効部分	105,093	△1,295
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	71,106	△178,870
税引後その他の包括利益	133,894	△166,213
中間包括利益	541,788	△232,963
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	480,484	△256,595
非支配持分	61,303	23,631
中間包括利益	541,788	△232,963

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
2025年４月１日残高	100,000	6,700,026	5,424,670	△5,327,752	1,124,617	3,549
中間利益	－	－	348,036	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	△35,432	－
中間包括利益合計	－	－	348,036	－	△35,432	－
自己株式の処分	－	14,675	－	101,695	－	－
株式報酬取引	－	33,188	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	△5
所有者との取引額合計	－	47,863	－	101,695	－	△5
2025年９月30日残高	100,000	6,747,889	5,772,706	△5,226,056	1,089,184	3,544

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フローヘッジ	合計	合計	非支配持分
2025年４月１日残高	1,650	△142	△139,295	990,379	7,887,322	815,185
中間利益	－	－	－	－	348,036	59,857
その他の包括利益	62,787	－	105,093	132,448	132,448	1,446
中間包括利益合計	62,787	－	105,093	132,448	480,484	61,303
自己株式の処分	－	－	－	－	116,371	－
株式報酬取引	－	－	－	－	33,188	－
その他	－	－	－	△5	△5	－
所有者との取引額合計	－	－	－	△5	149,554	－
2025年９月30日残高	64,437	△142	△34,202	1,122,822	8,517,361	876,489

	合計
2025年４月１日残高	8,702,508
中間利益	407,894
その他の包括利益	133,894
中間包括利益合計	541,788
自己株式の処分	116,371
株式報酬取引	33,188
その他	△5
所有者との取引額合計	149,554
2025年９月30日残高	9,393,850

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
2026年４月１日残高	100,000	6,772,542	6,167,376	△5,223,856	1,850,818	3,387
中間利益	－	－	△100,122	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	△167,834	－
中間包括利益合計	－	－	△100,122	－	△167,834	－
自己株式の処分	－	27,773	－	850,613	－	－
株式報酬取引	－	12,510	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
所有者との取引額合計	－	40,284	－	850,613	－	－
2026年９月30日残高	100,000	6,812,826	6,067,254	△4,373,243	1,682,984	3,387

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フローヘッジ	合計	合計	非支配持分
2026年４月１日残高	42,609	6,692	134,764	2,038,273	9,854,336	983,037
中間利益	－	－	－	－	△100,122	33,371
その他の包括利益	12,657	－	△1,295	△156,473	△156,473	△9,740
中間包括利益合計	12,657	－	△1,295	△156,473	△256,595	23,631
自己株式の処分	－	－	－	－	878,387	－
株式報酬取引	－	－	－	－	12,510	－
その他	－	－	－	－	－	－
所有者との取引額合計	－	－	－	－	890,897	－
2026年９月30日残高	55,266	6,692	133,469	1,881,800	10,488,638	1,006,669

	合計
2026年４月１日残高	10,837,373
中間利益	△66,750
その他の包括利益	△166,213
中間包括利益合計	△232,963
自己株式の処分	878,387
株式報酬取引	12,510
その他	－
所有者との取引額合計	890,897
2026年９月30日残高	11,495,307

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益（△は損失）	584,915	△88,187
減価償却費及び償却費	644,994	795,477
その他の費用	－	393,414
その他の収益	△138,355	△136,794
持分法による投資損益（△は益）	61,832	64,393
金融収益	△7,122	△14,777
金融費用	105,019	237,561
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△164,711	1,797,964
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,316	4,463
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△298,517	△904,640
その他	△42,405	△37,212
小計	746,965	2,111,661
利息及び配当金の受取額	3,924	11,082
利息の支払額	△81,055	△114,919
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	△215,980	△350,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,854	1,656,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,406	△251,953
無形資産の取得による支出	△635,723	△636,736
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△92,250	852
投資有価証券の取得による支出	△32,510	－
投資有価証券の売却による収入	－	5,466
敷金及び保証金の差入による支出	△4,042	△47,902
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△645,429	△162,243
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△8,024	－
その他	－	4,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,435,388	△1,087,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	450,400	175,600
長期借入れによる収入	1,310,000	1,040,000
長期借入金の返済による支出	△988,272	△1,143,834
リース負債の返済による支出	△303,072	△348,945
自己株式の処分による収入	125,024	890,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	594,079	612,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,495	△10,530
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△388,948	1,171,303
現金及び現金同等物の期首残高	2,861,486	2,969,576
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△265	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,472,272	4,140,879

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、株式給付信託に基づく自己株式の処分のほか、2026年６月24日にディップ株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を行いました。

この結果、当中間連結会計期間において自己株式950,020株の処分により、自己株式が850,613千円減少するとともに、自己株式処分差損益が発生したことにより、その他資本剰余金が27,773千円増加いたしました。

（セグメント情報等）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上収益及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「広告プラットフォーム事業」、「デジタルPR事業」、「マーケティングSaaS事業」の３つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
広告プラットフォーム事業	最先端の広告テクノロジーでインターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームの提供
デジタルPR事業	企業のマーケティング活動において、認知を促進しサイト訪問に至るプロセスを円滑にするPR及びリサーチ関連のプロダクトの提供
マーケティングSaaS事業	企業のマーケティング活動の支援を目的としたBtoB向けSaaSプロダクトの提供

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

調整額には、各報告セグメントに帰属しない「その他の収益」と「その他の費用」及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費です。なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）	連結
	広告プラットフォーム事業	デジタルPR事業	マーケティングSaaS事業	計		
売上収益						
外部収益	2,612,956	1,508,500	2,179,916	6,301,373	―	6,301,373
セグメント間収益	17,634	2,470	10,939	31,043	△31,043	―
合計	2,630,590	1,510,970	2,190,855	6,332,416	△31,043	6,301,373
セグメント利益（△損失）	1,149,947	218,131	474,355	1,842,434	△1,097,789	744,645

（注）　セグメント利益の調整額△1,097,789千円には、全社費用1,205,676千円、その他の収益138,355千円及びその他の費用6,088千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）	連結
	広告プラットフォーム事業	デジタルPR事業	マーケティングSaaS事業	計		
売上収益						
外部収益	2,816,028	1,960,486	2,308,195	7,084,709	―	7,084,709
セグメント間収益	6,258	1,800	2,886	10,945	△10,945	―
合計	2,822,286	1,962,286	2,311,082	7,095,655	△10,945	7,084,709
セグメント利益（△損失）	1,315,474	260,744	314,553	1,890,771	△1,691,781	198,990

（注）　セグメント利益の調整額△1,691,781千円には、全社費用1,286,433千円、その他の収益131,557千円及びその他の費用536,905千円が含まれております。その他の費用の主な内訳については、「２．要約中間連結財務諸表及び主な注記（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）及び（重要な後発事象）」をご参照ください。

セグメント利益から税引前中間利益への調整表

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
セグメント利益	744,645	198,990
持分法による投資損益（△は損失）	△61,832	△64,393
金融収益	7,122	14,777
金融費用	105,019	237,561
税引前中間利益（△損失）	584,915	△88,187

（追加情報）

（貸倒引当金繰入額の計上）

当社は、2026年６月１日付で公表した決算訂正において、当社取引先（非上場会社）との受託開発取引に係る売上収益の計上及び出資契約に係る投資有価証券の計上に関する会計処理を見直し、これに伴い生じた差額をその他の資産として計上しております。

当該その他の資産の回収は、開発システムの納品に伴う代金回収を前提としております。一方で、取引先における支払原資は、提携先との業務委託契約に基づく報酬収入に主として依拠しております。しかしながら、当該業務委託契約の締結には当局の許認可が必要であり、その許認可の取得に当初想定以上の時間を要していることから、現時点においては、当該その他の資産の回収可能性を判断するための客観的な状況がなお十分に整っていないと判断しております。

そのため、当社は、現時点の回収可能性に関する状況を踏まえ、当該その他の資産に対して貸倒引当金198百万円を設定し、同額の貸倒引当金繰入額をその他の費用として当中間連結会計期間に計上することといたしました。

今後、取引先が当局許認可を取得し、提携先からの業務委託報酬の収受等により当該その他の資産に係る回収が進展した場合には、回収状況等を踏まえ、貸倒引当金の戻入が見込まれます。

（企業結合等関係）

（ソーシャルワイヤー株式会社による株式会社SEIRYOの株式取得）

当社の連結子会社であるソーシャルワイヤー株式会社は2026年５月29日開催の同社取締役会において、株式会社SEIRYOの株式を100％取得し、完全子会社化することについて決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社SEIRYO

事業の内容：広告運用支援事業、成果報酬型SNS広告事業

② 企業結合を行う主な理由

株式会社SEIRYOは、TikTokを中心としたショート動画領域における広告運用支援事業を展開し、成果報酬型広告運用を強みとするマーケティング支援会社であります。同社が持つ高い運用効率と当社グループが有するシステム開発体制及び業務効率化ノウハウを連携させることで、更なる生産性向上及び事業拡張時における効率的な運営体制の構築が期待できるものと考えております。

③ 企業結合日

2026年６月12日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 取得した議決権付資本持分の割合

100.0％

(2) 取得関連費用

アドバイザリー費用等　9,910千円

(3) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：千円）

	金額
支払対価の公正価値	
現金	344,867
合計	344,867
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産(注) 1	593,901
非流動資産	11,651
資産合計	605,552
流動負債	432,667
非流動負債	90,519
負債合計	523,187
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	82,365
非支配持分	－
のれん(注) 2	262,501

(注) １．取得した営業債権の公正価値は396,947千円です。
２．のれんの主な内容は個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。
３．取得した資産及び引き受けた負債については、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しています。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

（単位：千円）

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	344,867
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	182,623
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	162,243

(5) 業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び中間利益は、それぞれ115,398千円、10,340千円です。また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の売上収益及び中間利益は、それぞれ198,719千円、17,424千円です。なお、当該プロフォーマ情報は期中レビューを受けておりません。

（重要な後発事象）

（Ａ種優先株式の一部取得及び消却）

当社は、2026年８月27日開催の取締役会において、当社定款第11条の６（金銭を対価とする取得条項）の規定に基づき、当社発行のＡ種優先株式を一部取得すること及び会社法第178条の規定に基づき当該株式の消却を行うことを決議し、2026年10月15日付で当該取得及び消却を実施いたしました。

１．取得及び消却を行う理由

当社は、Ａ種優先株式に係る優先配当の支払負担を軽減するため、本優先株式の一部について取得及び消却を実施することといたしました。

２．取得の内容

（１）	取得対象株式の種類	Ａ種優先株式
（２）	取得株式数	3,750,000株 （発行済Ａ種優先株式総数10,000,000株に対する割合37.5％）
（３）	取得株式数の決定方法	当社定款に基づき取得
（４）	取得対価の内容	金銭
（５）	取得価額	1株につき　455.875円　（注）
（６）	取得価額の総額	1,709,530,718円　（注）
（７）	取得先	株式会社みずほ銀行
（８）	取得日	2026年10月15日

（注）上記取得価額及び取得価額の総額は、当社定款第11条の６の規定に基づき算出しています。なお、取得価額の総額には定款の規定に基づく日割調整等の計算が反映されているため、取得株式数に１株当たりの取得価額を乗じた金額とは一致いたしません。

３．消却の内容

（１）	消却対象株式の種類	Ａ種優先株式
（２）	消却株式数	3,750,000株
（３）	消却日	2026年10月15日

４．今後の見通し

当中間連結会計期間後の業績に与える影響は軽微と見込んでおります。

（不正アクセス関連損失の確定及び追加計上）

当社は、2026年５月21日付「『GENIEE MA』への不正アクセスに関するお知らせ」にて公表したとおり、当社が提供する「GENIEE MA」において、第三者によるクラウド計算資源の不正利用が発生しました。

当該事象に起因するサーバー提供元に対する当社の費用負担額については、第１四半期連結会計期間において、当時入手可能な情報に基づく合理的な見積額を181百万円としておりました。その後、当中間連結会計期間末後にサーバー提供元との協議が完了し、当該費用負担額が336百万円に確定しました。

当社は、当該費用負担額の確定を修正後発事象として取り扱い、当初の見積額との差額155百万円を追加認識しています。この結果、当中間連結会計期間において、不正アクセス関連損失336百万円を「その他の費用」に計上しています。